



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.toaoil.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 守屋 充男
 問合せ先責任者 役職名 経理財務部長 氏名 谷川 元秀
 決算取締役会開催日 平成17年 5月17日 TEL (044) 280-0603
 親会社等の名称 昭和シェル石油株式会社 (コード番号: 5002) 親会社等における当社の議決権所有比率 37.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	32,432	△4.6	3,637	△4.0	2,745	△3.1
16年3月期	34,010	-	3,786	-	2,833	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,435	0.7	14	34	-	-	11.0	2.9	8.5			
16年3月期	1,425	-	14	23	-	-	12.2	3.0	8.3			

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 99,218,410株 16年3月期 99,219,566株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	92,901		13,545		14.6	136	40	
16年3月期	95,823		12,535		13.1	126	21	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 99,216,770株 16年3月期 99,219,033株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	2,252		△2,899		985		2,972	
16年3月期	8,232		△21,954		15,739		2,634	

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社
 (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,760		1,170		640	
通期	32,320		2,600		1,410	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円21銭

※上記の予想は決算短信発表現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する原油の受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、株式会社東亜サービス）、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の計6社で構成されており、石油精製事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取り組んでおります。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。

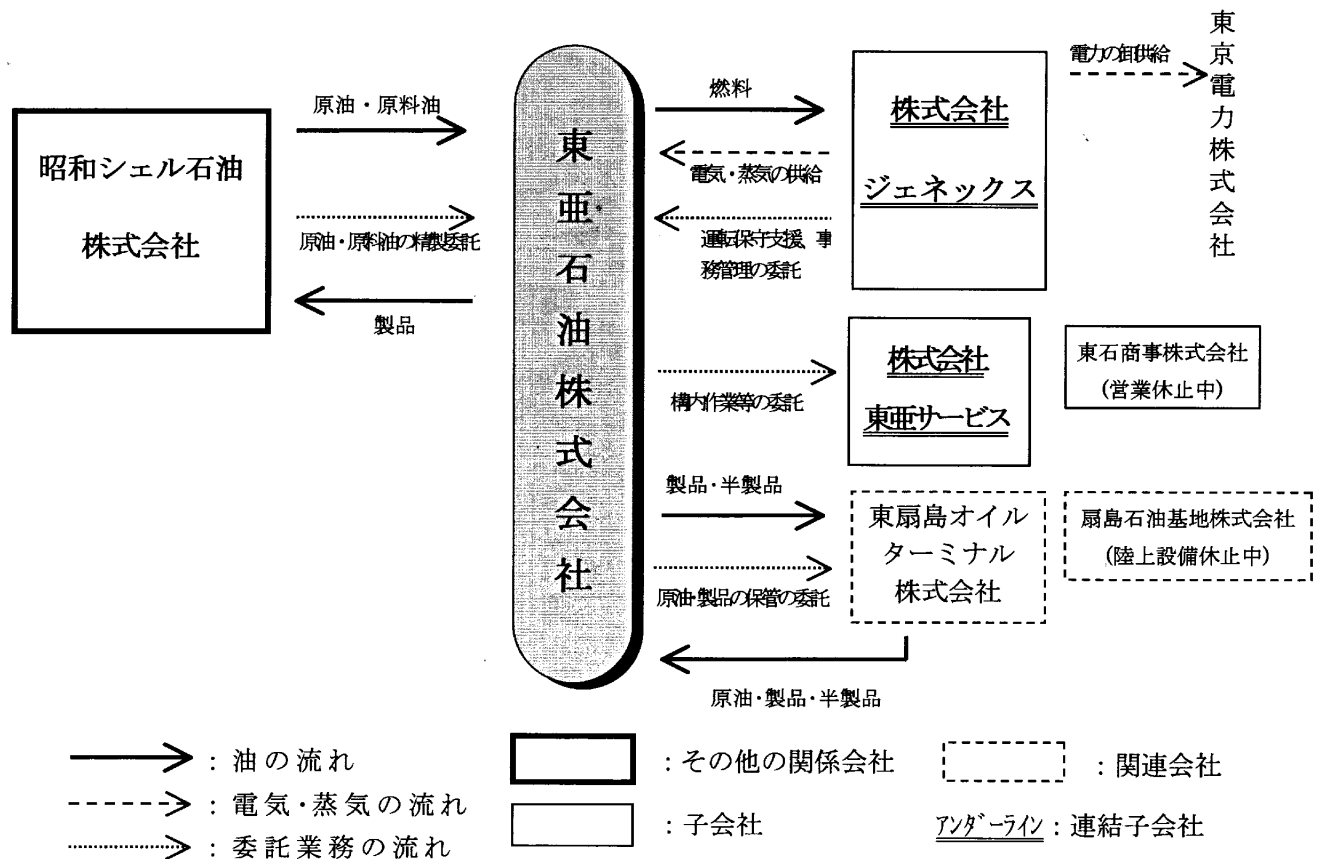
（当部門の主な関係会社）当社、株式会社東亜サービス、東扇島オイルターミナル株式会社

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業を行っております。

（当部門の主な関係会社）株式会社ジェネックス、株式会社東亜サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、石油事業（石油の受託精製事業）並びに電気事業（電力卸供給事業）を主たる事業としております。

従いまして、安定的かつ効率的に操業を維持することにより良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのためには、H S S E（安全安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）につきまして、常に最優先課題としてグループ一丸となって総力を結集すると共に、石油・電力業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持續していくため、なお一層の精製コスト削減と製品付加価値向上のための諸施策を繼續して実施する所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主資本比率の向上等財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のための設備更新投資を繼續しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を繼續することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

上述のとおり、当社の財務体質の改善が優先される課題であります。従いまして、当面の主たる目標とする経営指標として、株主資本比率の向上を考えており、平成19年度20%の達成を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画（4ヶ年）」を策定し、これを経営の目標としております。同計画には、安全・安定操業の繼續、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減、企業価値の向上など経営のあらゆる分野にわたって合理化・効率化を推進し、会社の総力を挙げて経営基盤の強化につながる改革に取り組む目標を定めております。

(5) 会社の対処すべき課題

石油業界におきましては原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましては更なる規制緩和等依然として厳しい事業環境が繼續しており、また、競合他社のコスト削減努力は一段と加速することが予測されることから、当社グループは他社に遅れることの無いよう、精製コストの更なる削減に加え、製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のために必要な設備更新投資について繼續して実施する所存であります。

今後とも一層の改善・改革を進め、アジアパシフィック圏トップクラスの競争力を有する製油所となるよう更なる飛躍を目指します。また、設備の信頼性向上を目指して平成14年1月に導入宣言を行い、同年6月より全社的に展開中のT P M活動（全員参加の生産保全活動）については、本年秋にT P M優秀賞の受賞を目指し全力を尽くす決意であります。

これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますH S S Eを会社が果たすべき社会的責任（C S R）の根幹に据え、平成17年度重点目標の最優先課題としてこれを推進すると共に、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、社員一人一人に至るまで徹底するよう取り組んでいきたいと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・ 当社は、「当社の使命は、エネルギーの安定供給により社会へ貢献することにある」との認識の下に、「H S S Eの確保を経営の基盤とすること」及び「公明正大で透明性のある経営を行うこと」を柱とした『経営理念』を定めております。更に、この『経営理念』の下に社会、株主、顧客に対する責任並びに情報の開示等を明示した『行動原則』を定めており、これらを基本的な方針としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。
- ・ 当社グループは、現状の企業規模・事業内容から判断して、最も機動的で実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制は監査役設置制度であると考えておりますので、引き続き監査役設置会社としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

- ・ 当社の役員は平成17年3月末日現在、取締役5名、監査役4名で構成されており、社外取締役はおりませんが、監査役は全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18号第1項」に定める社外監査役であります。
監査役4名のうち2名は常勤監査役であり、取締役会や主要会議への出席をとおして取締役の業務執行を監視するとともに監査役監査を実施しております。
- ・ 顧問弁護士には、人事総務部を通じて必要なときは何時でも相談できる体制になっています。

(内部統制システムの整備の状況)

- ・ 当社は、社長を委員長とする監査委員会を設けております。
- ・ 内部監査については、監査倫理室が主管部署となります。
同室では、年間内部監査計画を立案して監査委員会の承認を得た後、内部監査を実施します。この内部監査の計画立案及び監査実施にあたっては、監査役も監査倫理室に助言・支援をします。監査結果は、監査委員会に報告され、同委員会の指示事項も付加されて関係する部署に改善の指示がなされ、改善の進捗については監査倫理室が監視しています。

(リスク管理体制)

- ・ 監査倫理室は、前述の内部監査の他に、倫理に関する問題の主管部署になります。同室では、『行動原則』等の順守の呼びかけ・啓蒙を行い、リスクを発生させないように努めています。会社のリスクとなりそうな懸念事項を察知した人は、当社グループ社員のみでなく協力会社社員でも利用できる通報窓口が2箇所設置してあります。通報窓口の一つは「監査倫理室」、他は「行動原則担当取締役」であります。
- ・ 監査倫理室で扱う倫理に関する事項、並びに通報事項についての対応策については、社長を委員長とする倫理委員会に報告され、同委員会の指示事項も付加されて関係する部署に改善の指示がなされ、改善の進捗については監査倫理室が監視しています。

(会計監査の状況)

- ・ 当社は中央青山監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結

しております。

- ・ 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 一浩	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 篠原 真	
指定社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 達也	

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 6名

(その他)

- ・ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 108百万円

監査役の年間報酬総額 32百万円

合 計 140百万円

上記の役員報酬は、役員賞与を含んでおり、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は除いております。また、当連結会計年度においては退職慰労金の発生はありません。

- ・ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15百万円

上記以外の報酬金額 なし

イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社監査役は4名で構成されておりますが、このうち常勤監査役1名は昭和シェル石油株式会社(親会社等)の出身者であり、監査役2名は昭和シェル石油株式会社の役員、従業員を兼務しております。

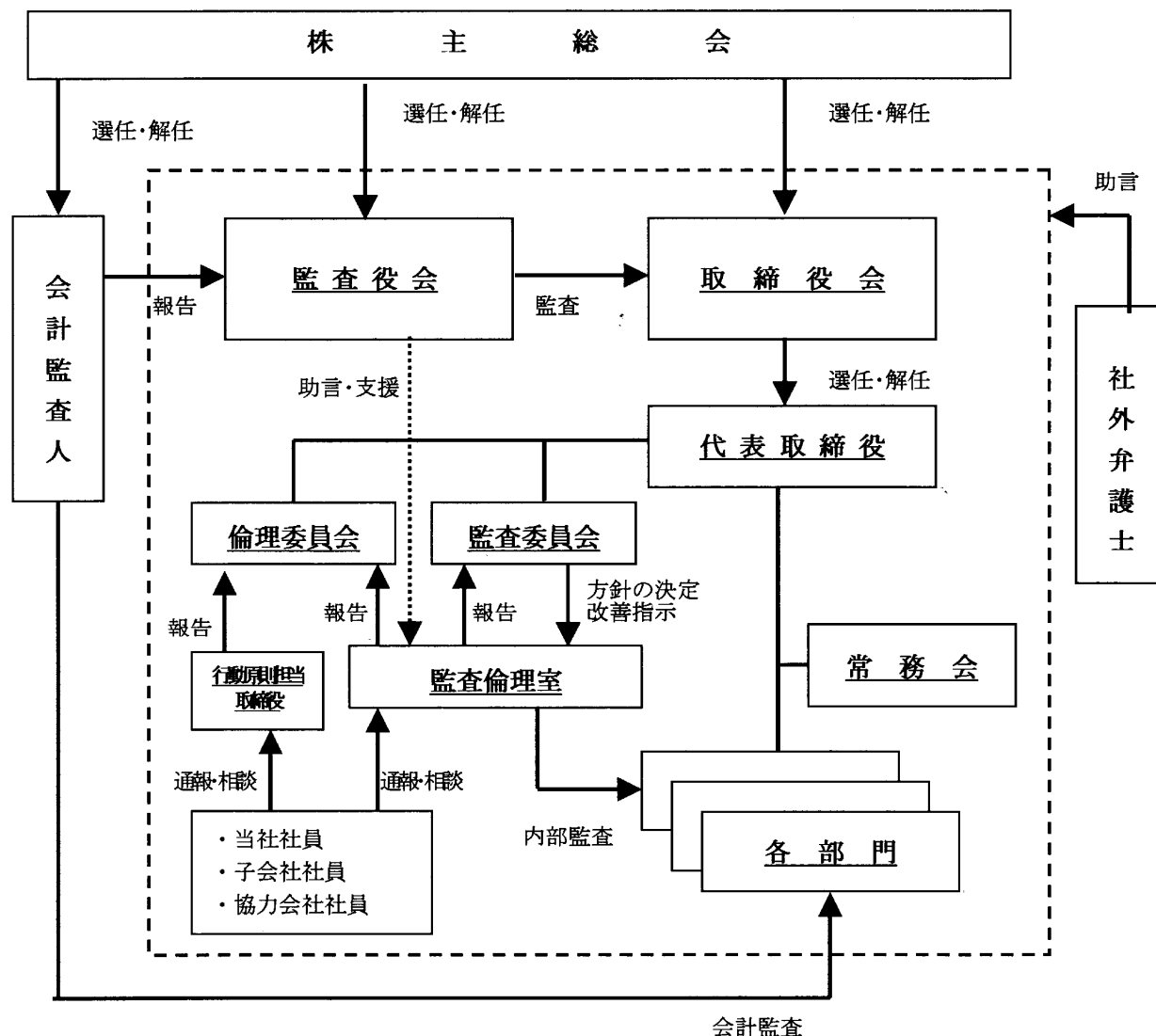
ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 倫理委員会では、倫理に係る規程類の改定を行いコンプライアンス意識の浸透を図りました。
- ・ CSRを重要視した経営が強く求められる社会環境になってきており、平成17年3月この観点から従来の諸基本方針に加えて、新たに「CSRに係わる基本方針」を追加制定致しました。
- ・ コーポレート・ガバナンスに係る主たる会議等の実績は以下のとおりです。

取締役会：11回開催、監査委員会：2回開催、倫理委員会：1回開催

監査役監査：5回実施(業務監査を含む)、内部監査：4回実施

エ) 業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
昭和シェル石油株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.46%	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所市場第一部 札幌証券取引所市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、昭和54年12月以降昭和石油（現：昭和シェル石油）グループの一員となっております。昭和シェル石油株式会社は当社の議決権の37.46%を所有し、当社は同社の持分法適用会社となっております。また、当社は同社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約の下に当社グループは昭和シェル石油グループの京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。今後とも同契約を経営の根幹のひとつとして、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社グループの発展を図っていく所存であります。当社は、平成12年10月1日付で、昭和シェル石油川崎製油所の資産を賃借し、当社の川崎製油所と併せて両製油所を「京

浜製油所」として一体で運営しております。これは、当社グループにとって受託精製の規模が拡大することとなり、昭和シェル石油グループの基幹製油所としての機能をより強化するものであります。なお、上記一体化により昭和シェル石油川崎製油所の従業員は、平成13年4月1日付で当社グループへの移籍が実施されており、親会社等のグループ企業からの大幅な出向受入れはありません。

③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記（26～29ページ）をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加や企業業績の改善に支えられ回復基調にあるものの、個人消費の伸びが鈍化するなど緩やかなものとなりました。

石油業界においては、電力用重油の需要が前年を大きく下回り、燃料油合計では通期で前年を下回るなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、石油事業では当連結会計年度の原油および原料油処理量は、10,138千キロリットル（前期比4.3%減）となりました。また、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することができました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,432百万円（前期比4.6%減）、経常利益2,745百万円（前期比3.1%減）、当期純利益1,435百万円（前期比0.7%増）を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、当社京浜製油所水江工場のF L G装置（重質油熱分解装置）の触媒更新工事の影響や昨年7月に発生した京浜製油所扇町工場のC C R装置（連続触媒再生式接触改質装置）のトラブルにより原油処理量が計画より減少いたしました。また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の価格が最近の原油価格等の上昇を背景として高騰した分、電力卸価格に完全には転嫁できませんでした。その結果、売上高26,001百万円（前期比7.6%減）、営業利益2,036百万円（前期比9.8%減）を計上することとなりました。

<電気事業部門>

当連結会計年度において電気事業部門は、株式会社ジェネックス水江発電所が平成16年4月に初めての定期整備工事・補正工事を実施し、以降予定通りに操業を行い、計画通り電力卸供給を行いました。その結果、売上高11,131百万円（前期比0.5%増）、営業利益1,486百万円（前期比5.0%増）を計上することとなりました。

② 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などが世界経済に及ぼす影響を懸念する声は多く、先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方、石油業界におきましては、原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましては更なる規制緩和等依然として厳しい事業環境が継続しております。

これらの事から、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動が無い事を前提として、翌連結会計年度の業績予想は下記のとおりと予測されます。

	連 結	個 別
売 上 高	32,320百万円（前期比0.3%減）	25,810百万円（前期比1.0%増）
経常利益	2,600百万円（前期比5.3%減）	1,820百万円（前期比3.6%増）
当期純利益	1,410百万円（前期比1.7%減）	1,080百万円（前期比3.9%増）

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは未払消費税等の減少(3,805百万円)、法人税等の支払(2,004百万円)、未払揮発油税等の減少(975百万円)などの資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益(2,698百万円)、減価償却費(4,343百万円)、立替揮発油税等の減少(1,674百万円)などの資金の増加により、

2,252百万円の純収入となりました。前年同期比では純収入額が5,980百万円の減少となりましたが、これは主に未払消費税等が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは石油精製設備の増強による有形固定資産の取得に伴う支出等により2,899百万円の純支出となりました。前年同期比では純支出額が19,055百万円の減少となりましたが、これは前連結会計期間に電力卸供給事業の有形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加等により985百万円の純収入となりました。前年同期比では純収入額が14,753百万円の減少となりましたが、これは前連結会計期間に電力卸供給事業の借入金による収入があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は前年同期比337百万円増加し2,972百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	13.1%	14.6%
時価ベースの株主資本比率	19.7%	21.5%
債務償還年数	5.2年	19.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	3.0倍

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において当社グループがリスクとして判断したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の取引先への高い依存度に係るリスク

当社は、昭和54年12月以降昭和シェル石油グループに属する受託精製専業会社となっておりますが、平成元年12月に共同石油株式会社（現：株式会社ジャパンエナジー）との原油精製受委託契約を解消した後、受委託先は昭和シェル石油グループの1グループとなっております。また、株式会社ジェネックスの電力卸供給先につきましても東京電力株式会社の1社に限られております。従いまして、特定の取引先への高い依存度が存在するわけですが、今後とも安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減など経営基盤

の強化に努め、安定した受委託関係が継続するよう子会社を含めグループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

② 昭和シェル石油株式会社との「燃料売買契約」に係るリスク

当社は昭和シェル石油株式会社より燃料を調達し、電力卸供給事業を行っている株式会社ジェネックスに供給しておりますが、当該燃料の価格が原油価格等の上昇を要因として高騰した場合、電力卸売価格に完全には転嫁出来ず収益にマイナス要因として働く可能性があります。

③ 操業に係るリスク

当社グループの事業であります石油事業、電気事業は、常に設備事故や自然災害等による操業に係るリスクに直面しております。「安全・安定操業の確保」は何よりも優先する課題でありますので、当社の経営の基本でありますH S S Eにつきましては、子会社を含めグループ一丸となって総力を結集し万全の措置を講じて取り組んでいきたいと考えております。

④ 法的規制等に係るリスク

石油事業、電気事業を展開する上で、様々な法的規制が存在いたしますが、当社グループに適用されている全ての規制に対して常に満足していなければなりません。また、特に環境規制につきましては、更なる規制強化に対応する新たな設備投資などが見込まれる可能性もあります。

⑤ グループの一体運営に係るリスク

当社京浜製油所水江工場は、当社グループの株式会社ジェネックス水江発電所に燃料等の供給を行うとともに、同発電所から電力並びに蒸気の供給を受けており、一方のトラブルは他方に影響を及ぼす関係にあります。従いまして、相互に安全・安定操業が必要不可欠となっているものであります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注2)	2,634		2,972		337	
2 売掛金	(注2)	3,012		3,022		9	
3 たな卸資産	(注2)	1,865		1,621		△ 244	
4 立替揮発油税等		20,299		18,625		△ 1,674	
5 繰延税金資産		425		333		△ 92	
6 その他		1,240		1,406		166	
流動資産合計		29,478	30.8	27,981	30.1	△ 1,497	
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注2)						
(1)建物		7,350		7,353		2	
減価償却累計額		△4,266	3,084	△ 4,434	2,919	△ 167	△ 165
(2)構築物		25,108		25,161		53	
減価償却累計額		△19,397	5,710	△ 19,862	5,299	△ 464	△ 411
(3)油槽		10,192		10,196		4	
減価償却累計額		△8,827	1,365	△ 8,987	1,209	△ 160	△ 155
(4)機械及び装置		142,908		144,963		2,054	
減価償却累計額		△111,598	31,309	△ 113,874	31,088	△ 2,275	△ 221
(5)土地			17,603		17,603		—
(6)建設仮勘定			1,392		574		△ 818
(7)その他		1,616		1,684		68	
減価償却累計額		△1,353	263	△ 1,399	285	△ 45	22
有形固定資産合計			60,730		58,980		△ 1,749
2 無形固定資産							
(1)営業権			54		40		△ 13
(2)その他			337		424		87
無形固定資産合計			391		465		73
3 投資その他の資産	(注1,2)						
(1)投資有価証券			3,521		3,592		70
(2)長期貸付金			37		37		△0
(3)繰延税金資産			1,300		1,555		254
(4)その他			154		164		9
貸倒引当金			△3		△ 33		△ 29
投資その他の資産合計			5,010		5,314		304
固定資産合計			66,132		64,760		△ 1,372
III 繰延資産							
(1)開業費			211		158		△52
繰延資産合計			211		158		△ 52
資産合計			95,823		92,901		△ 2,922

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		525		492		△ 32	
2 短期借入金	(注2)	19,671		14,749		△ 4,922	
3 未払法人税等		1,455		674		△ 780	
4 未払揮発油税等	(注2)	25,761		24,786		△ 975	
5 賞与引当金		591		553		△ 37	
6 その他		6,211		2,348		△ 3,863	
流動負債合計		54,217	56.6	43,605	46.9	△ 10,611	
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	22,920		29,225		6,305	
2 退職給付引当金		1,313		1,357		43	
3 特別修繕引当金		1,537		1,350		△ 187	
4 定期修繕引当金		1,926		2,237		311	
固定負債合計		27,697	28.9	34,170	36.8	6,472	
負債合計		81,914	85.5	77,775	83.7	△ 4,139	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,372	1.4	1,579	1.7	207	
(資本の部)							
I 資本金	(注4)	4,961	5.2	4,961	5.3	—	
II 資本剰余金		1,258	1.3	1,258	1.4	—	
III 利益剰余金		5,768	6.0	6,792	7.3	1,024	
IV その他有価証券評価差額金		548	0.6	533	0.6	△ 14	
V 自己株式	(注5)	△0	△0.0	△ 1	△ 0.0	△0	
資本合計		12,535	13.1	13,545	14.6	1,009	
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,823	100.0	92,901	100.0	△ 2,922	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			34,010	100.0		32,432	100.0	△ 1,577
II 売上原価			28,607	84.1		27,410	84.5	△ 1,196
売上総利益			5,402	15.9		5,021	15.5	△ 381
III 販売費及び一般管理費	(注1)		1,615	4.8		1,384	4.3	△ 231
営業利益			3,786	11.1		3,637	11.2	△ 149
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			3		2	
2 受取賃貸料		186			192		6	
3 その他		31	219	0.6	37	233	0.7	5
V 営業外費用								
1 支払利息		886			843		△ 42	
2 その他		286	1,172	3.4	281	1,125	3.5	△ 4
経常利益			2,833	8.3		2,745	8.5	△ 88
VI 特別損失								
1 有形固定資産売却損	(注2)	4			—		△ 4	
2 無形固定資産売却損	(注3)	5			—		△ 5	
3 投資有価証券評価損		—			4		4	
4 ゴルフ会員権売却損		2			—		△ 2	
5 貸倒引当金繰入額		—			33		33	
6 貸倒損失		—			0		0	
7 出資金評価損		—			0		0	
8 損害賠償金		—	11	0.0	8	47	0.2	8
税金等調整前当期 純利益			2,821	8.3		2,698	8.3	△ 123
法人税、住民税 及び事業税		1,796			1,207		△ 588	
法人税等調整額		△607	1,189	3.5	△ 151	1,055	3.3	455
少数株主利益			207	0.6		207	0.6	△0
当期純利益			1,425	4.2		1,435	4.4	9

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,258	1,258			—
II			1,258	1,258			—
(利益剰余金の部)							
I			4,750	5,768			1,017
II							
1		1,425		1,435		9	
2		2	1,428	—	1,435	△2	6
III							
1		396		396		△0	
2		13	410	13	410	—	△0
IV			5,768	6,792			1,024

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	2,821	2,698	△ 123
2		減価償却費	4,232	4,343	110
3		有形固定資産除却損	6	79	73
4		有形固定資産売却損	4	—	△ 4
5		投資有価証券評価損	—	4	4
6		貸倒損失	—	0	0
7		出資金評価損	—	0	0
8		その他資産売却損	7	—	△ 7
9		貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	—	29	29
10		退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	226	43	△ 182
11		定期修繕引当金の増加額 (△は減少額)	360	311	△ 48
12		特別修繕引当金の増加額 (△は減少額)	△216	△ 187	29
13		賞与引当金の増加額 (△は減少額)	5	△ 37	△ 43
14		受取利息及び受取配当金	△7	△ 17	△ 10
15		支払利息	886	843	△ 42
16		売上債権の減少額 (△は増加額)	△753	△ 9	743
17		たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△266	89	355
18		立替揮発油税等の減少額 (△は増加額)	△2,054	1,674	3,728
19		仕入債務の増加額 (△は減少額)	392	△ 32	△ 425
20		未払費用の増加額 (△は減少額)	△781	15	796
21		未払消費税等の増加額 (△は減少額)	3,505	△ 3,805	△ 7,310
22		未払揮発油税等の増加額 (△は減少額)	2,003	△ 975	△ 2,979
23		その他	552	△ 82	△ 635
		小計	10,926	4,985	△ 5,941
24		利息及び配当金の受取額	7	17	10
25		利息の支払額	△802	△ 746	56
26		法人税等の支払額	△1,898	△ 2,004	△ 105
		営業活動によるキャッシュ・フロー	8,232	2,252	△ 5,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△22,631	△ 2,552	20,079
2		無形固定資産の取得による支出	△275	△ 127	148
3		無形固定資産の売却に係る収入	3	—	△ 3
4		投資有価証券の取得による支出	△2	△99	△ 97
5		ゴルフ会員権の売却による収入	3	—	△ 3
6		連結子会社株式の売却による収入	1,120	—	△ 1,120
7		貸付けによる支出	△170	△ 91	78
8		その他	△3	△ 29	△ 26
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,954	△ 2,899	19,055

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,450	△ 500	950
2 長期借入れによる収入		24,138	11,750	△ 12,388
3 長期借入金の返済による支出		△6,550	△ 9,866	△ 3,316
4 配当金の支払額		△398	△ 397	1
5 その他		0	△ 0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,739	985	△ 14,753
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		2,017	337	△ 1,679
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		617	2,634	2,017
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,634	2,972	337

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 株式会社東亜サービス</p> <p>(2) 非連結子会社 東石商事株式会社 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 ＜持分法を適用しない理由＞ 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左 時価のないもの・・・同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤定期修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,470百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,470百万円</p>																																												
<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金(一年内長期借入金を含む)29,812百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">2,233百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,901</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">油槽</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,304</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7,979</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,162</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,307百万円の担保に供しております。</p>	預金	2,233百万円	売掛金	1,056	貯蔵品	387	建物	1,936	構築物	4,901	油槽	1,364	機械及び装置	31,304	土地	7,979	計	51,162	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金(一年内長期借入金を含む)27,930百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,802</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">油槽</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,845</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額15,731百万円の担保に供しております。</p>	預金	2,577百万円	売掛金	1,098	貯蔵品	231	建物	1,837	構築物	4,802	油槽	1,208	機械及び装置	31,080	土地	8,009	計	50,845	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円
預金	2,233百万円																																												
売掛金	1,056																																												
貯蔵品	387																																												
建物	1,936																																												
構築物	4,901																																												
油槽	1,364																																												
機械及び装置	31,304																																												
土地	7,979																																												
計	51,162																																												
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																												
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																												
預金	2,577百万円																																												
売掛金	1,098																																												
貯蔵品	231																																												
建物	1,837																																												
構築物	4,802																																												
油槽	1,208																																												
機械及び装置	31,080																																												
土地	8,009																																												
計	50,845																																												
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																												
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																												
<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">東扇島オイルターミナル㈱従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> </table>	東扇島オイルターミナル㈱従業員(住宅資金)	2百万円	計	159	<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">東扇島オイルターミナル㈱従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td></tr> </table>	東扇島オイルターミナル㈱従業員(住宅資金)	0百万円	計	131																																				
東扇島オイルターミナル㈱従業員(住宅資金)	2百万円																																												
計	159																																												
東扇島オイルターミナル㈱従業員(住宅資金)	0百万円																																												
計	131																																												
<p>4 連結会社の発行済株式総数は、普通株式99,225,000株であります。</p>	<p>4 連結会社の発行済株式総数は、普通株式99,225,000株であります。</p>																																												
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,967株</td></tr> </table>	普通株式	5,967株	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,230株</td></tr> </table>	普通株式	8,230株																																								
普通株式	5,967株																																												
普通株式	8,230株																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。
給与手当 498百万円	給与手当 440百万円
役員報酬 172	役員報酬 191
支払手数料 151	租税公課 184
租税公課 147	賞与引当金繰入額 99
賞与引当金繰入額 101	支払手数料 61
退職給付費用 52	退職給付費用 44
2 有形固定資産売却損の主な内訳 建物 4百万円	
3 無形固定資産売却損の主な内訳 借地権 5百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 2,634百万円	現金及び預金勘定 2,972百万円
現金及び現金同等物 2,634	現金及び現金同等物 2,972

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,335	8,675	34,010	—	34,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,820	2,394	5,214	(5,214)	—
計	28,155	11,069	39,224	(5,214)	34,010
営業費用	25,896	9,654	35,551	(5,328)	30,223
営業利益	2,258	1,414	3,672	114	3,786
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,529	28,535	101,065	(5,242)	95,823
減価償却費	2,544	1,802	4,347	(114)	4,232
資本的支出	1,792	26,110	27,902	(572)	27,330

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（391百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,003	8,428	32,432	—	32,432
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,997	2,702	4,699	(4,699)	—
計	26,001	11,131	37,132	(4,699)	32,432
営業費用	23,964	9,645	33,609	(4,814)	28,795
営業利益	2,036	1,486	3,522	114	3,637
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,225	26,995	98,220	(5,320)	92,901
減価償却費	2,634	1,827	4,461	(114)	4,347
資本的支出	2,541	224	2,765	—	2,765

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（389百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	昭和シェル 石油㈱	東京都 港区	34,197	石油精製及び 生産品・輸入 品・購入品の 販売	直接 37.4	間接 —	兼任2名 転籍3名	石油精製 受託取引	受託精製料(1)	24,899	売掛金	2,151
									燃料購買(2)	4,320	買掛金	404
									賃借料(3)	3,987	未払費用	312
									情報システム費用(4)	113	未払費用	7
									揮発油税等(5)	179,441	立替揮発 油税等	20,299

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
 - (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より一部の設備運転等にかかわる燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
 - (3) 当社は、昭和シェル石油㈱が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
 - (4) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
 - (5) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	扇島石油基 地㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	1,000	原油の 受入業務	直接 50	間接 —	兼任3名 転籍1名	原油の 受入業務 委託	原油受入作業料(1)	33	未払費用	3
									資金の貸付(2)	—	短期 貸付金	170
関連会社	東扇島 オイルター ミナル㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	2,000	原油・製品の 保管及び受払 施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任4名 転籍1名	原油・製 品の保管 委託	原油・製品保管料 及び設備賃借料(3)	760	未払費用	65
									賃貸料(3) 債務保証(4)	186 2	— —	— —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (4) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(27百万円 期限平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。
(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和シェル石油㈱	東京都港区	34,197	石油精製及び生産品・輸入品・購入品の販売	直接 37.4	間接 ー	兼任2名 転籍3名	石油精製 受託取引	受託精製料(1)	23,557	売掛金	2,136
									燃料購買(2)	3,017	買掛金	362
									賃借料(3)	3,627	未払費用	293
									情報システム費用(4)	109	未払費用	7
									揮発油税等(5)	186,552	立替揮発油税等	18,625

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
 - (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より一部の設備運転等にかかわる燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
 - (3) 当社は、昭和シェル石油㈱が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
 - (4) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
 - (5) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
 - (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	扇島石油基地㈱	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 50	間接 ー	兼任3名 転籍1名	原油の受入業務委託	原油受入作業料(1)	57	未払費用	25
									資金の貸付(2)	90	短期貸付金	260
関連会社	東扇島オイルターミナル㈱	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 48	間接 ー	兼任4名 転籍1名	原油・製品の保管委託	原油・製品保管料及び設備賃借料(3)	651	未払費用	65
									賃借料(3) 債務保証(4)	190 0	— —	— —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (4) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(1百万円 期限平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。
(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,101</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,726</td> </tr> </table>	未払事業税	137百万円	未払事業所税	15	賞与引当金損金算入限度超過額	240	その他	32	流動資産計	425	特別修繕引当金損金算入限度超過額	267	退職給付引当金損金算入限度超過額	432	定期修繕引当金損金算入限度超過額	782	未実現利益の消去	185	その他	7	固定資産計	1,675	繰延税金資産計	2,101	その他有価証券評価差額金	△374	繰延税金負債計	△374	繰延税金資産の純額	1,726	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,253</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,888</td> </tr> </table>	未払事業税	66百万円	未払事業所税	15	賞与引当金損金算入限度超過額	225	その他	26	流動資産計	333	特別修繕引当金損金算入限度超過額	303	退職給付引当金損金算入限度超過額	497	定期修繕引当金損金算入限度超過額	909	未実現利益の消去	139	その他	70	固定資産計	1,919	繰延税金資産計	2,253	その他有価証券評価差額金	△364	繰延税金負債計	△364	繰延税金資産の純額	1,888
未払事業税	137百万円																																																												
未払事業所税	15																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	240																																																												
その他	32																																																												
流動資産計	425																																																												
特別修繕引当金損金算入限度超過額	267																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	432																																																												
定期修繕引当金損金算入限度超過額	782																																																												
未実現利益の消去	185																																																												
その他	7																																																												
固定資産計	1,675																																																												
繰延税金資産計	2,101																																																												
その他有価証券評価差額金	△374																																																												
繰延税金負債計	△374																																																												
繰延税金資産の純額	1,726																																																												
未払事業税	66百万円																																																												
未払事業所税	15																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	225																																																												
その他	26																																																												
流動資産計	333																																																												
特別修繕引当金損金算入限度超過額	303																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	497																																																												
定期修繕引当金損金算入限度超過額	909																																																												
未実現利益の消去	139																																																												
その他	70																																																												
固定資産計	1,919																																																												
繰延税金資産計	2,253																																																												
その他有価証券評価差額金	△364																																																												
繰延税金負債計	△364																																																												
繰延税金資産の純額	1,888																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																												

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	365	1,288	923	465	1,363	898
計	365	1,288	923	465	1,363	898

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	763	758
計	763	758

(注) 当連結会計年度の減損処理額 4百万円

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は第100期より勤続10年以上の従業員の退職金の50%相当分については適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,824百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△3,357</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">△1,313</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,313</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,824百万円	(2) 年金資産	1,467	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△3,357	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,290	(5) 未認識数理計算上の差異	753	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,313	<hr/>		(7) 退職給付引当金(6)	△1,313	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△3,150</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">△1,357</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,357</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,906百万円	(2) 年金資産	1,756	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△3,150	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,173	(5) 未認識数理計算上の差異	620	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,357	<hr/>		(7) 退職給付引当金(6)	△1,357
(1) 退職給付債務	△4,824百万円																																								
(2) 年金資産	1,467																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△3,357																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,290																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	753																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,313																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(6)	△1,313																																								
(1) 退職給付債務	△4,906百万円																																								
(2) 年金資産	1,756																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△3,150																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,173																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	620																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,357																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(6)	△1,357																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	298百万円	(2) 利息費用	89	(3) 期待運用収益	-	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	62	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	568	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	302百万円	(2) 利息費用	82	(3) 期待運用収益	△77	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	56	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	482												
(1) 勤務費用	298百万円																																								
(2) 利息費用	89																																								
(3) 期待運用収益	-																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117																																								
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	62																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	568																																								
(1) 勤務費用	302百万円																																								
(2) 利息費用	82																																								
(3) 期待運用収益	△77																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117																																								
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	56																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	482																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.75%	(3) 期待運用収益率	0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.25%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.75%	(3) 期待運用収益率	5.25%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	1.75%																																								
(3) 期待運用収益率	0%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	1.75%																																								
(3) 期待運用収益率	5.25%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千キロリットル)

油種別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
揮発油	3,329	3,430	△101
灯油・軽油	3,514	3,531	△17
A重油	939	1,172	△233
B・C重油	795	995	△200
その他	1,381	1,317	64
合 計	9,959	10,445	△486

(注) 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしていません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比 (%)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
石油事業部門	24,003	25,335	△5.2%
電気事業部門	8,428	8,675	△2.8%
合 計	32,432	34,010	△4.6%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。